

Donco新聞

070-2155-3047
toshi@snow.co.jp
<https://donco.jp>



■町民の思いを反映させる事業計画遂行のシステムはできないか？

- ▶今までの各事業計画遂行の方法では、早い世の中の流れについていけない。
- ▶今までの方法は、事業委員会を設置し、町民からの一本釣りでの委員を選抜する方法。
- ▶これでは、町の中の流れや、各地域の優位性の確立や発展に継続性がなく、各事業が点で終わり、線になりにくい。
- ▶各部長も、今の事業計画作成するには、いろいろな縛りがあり、この方法しかできないのであろう。
- ▶役場内で、事務事業評価委員会があるが、第三者は含まれていない、役場内の机上の論理だけで正しい評価ができていない。

※事務事業評価 以下説明

湯沢町では、町が実施している事務事業の成果を客観的な指標等を活用し、その効率・効果等の評価を行い、さらに改革改善を図ることにより良い行財政運営を目指すため、平成24年度から導入。

『事業評価については、行政内部における評価であり、その結果が必ずしも次年度予算に反映されるとは限らない。』

町の行財政運営で、

- ・計画を作った後の検証がされないもの
- ・経常的に前年踏襲の事業といったもの
- ・職員の中にもそれをやっておけば良いと言った風潮があることも否めない

その事業に対する「PDCA サイクル」を自らが意識しながら事務事業を実施し、より効果的で透明性のある事業の実施及び職員の資質の向上を図る。

※PDCA サイクル 以下説明

効率的で効果的な行政活動を実施する上において、その事務事業を1つのサイクルを組み計画から改善まで行う。

- ・(Plan) 計画・立案
- ・(Do) 実施・施行
- ・(Check) 評価・検証
- ・(Action) 改善・見直し

の頭文字をとった言葉。現在の行政運営ではチェック、改善が弱く見直しが図られないまま実施している事業が多い。このサイクルを取り入れた評価システムを構築することにより、効率的・効果的かつ透明性の高い行政運営を図る。

平成23年度より10年間の総合計画が策定。原則として町が実施する施策はこの総合計画の目的を遂行するため行う。

事務事業を実施するために担当者だけではなく組織的に検証・改善を行い、より効率的で効果的な行政運営を行う。

目的を

1. 事務事業の改善
2. 事務事業の透明性と説明責任
3. 職員の意識改革、として位置づけ、最小の費用で最大の効果を求める。

評価を公表し、町民への説明責任を果たし行政への信頼性の向上を図る。

評価システムでは、原則としてすべての事務事業の見直しを行うが、法定事務や通常の一般事務等の改善効果の薄い事務事業もあり、どこまでの範囲を抽出し評価するかは毎年度評価委員会により決定。

(裏面へ)

事務事業には必ず目的、目標を設定、

- ・(PLAN) 実行するための計画
- ・(CHECK のため設定) 事務事業が計画通りに進んでいるのか？効果があるのか？等を検証するために指標を設定。
- ・(DO) 事務事業を実施。
- ・(CHECK) 事務事業の効果・効率性や総合計画との関連性を評価
- ・(Action) 事務事業の改善（廃止を含む）。
 - (1) 担当課：前年度決算に基づき各種指標等を記入した「評価調書」を作成、担当者による自己評価を実施。
 - (2) 担当課長：担当者より提出された「評価調書」について、担当課長として評価を実施。
 - (3) 評価委員会：担当課長より提出された「評価調書」を、副町長と全部長が、町全体からの視点に基づき評価を実施。
 - (4) 評価委員会：評価結果を町民に公表。
 - (5) 担当課：評価結果を尊重し、当該事務事業を改善（廃止を含む）させた次年度以降の予算要求。

現在の行政運営ではチェック、改善が弱く見直しが図られないまま実施している事業が多いことから、このサイクルを取り入れた評価システムを構築することにより、効率的、効果的かつ透明性の高い行政運営を図る。

▶これらの事業計画遂行の流れを、改革するには、トップの判断が必要になってくる。

▶では、これからどのようにして、各事業の計画において町民の意見を吸い上げていくのか？

どのように町民との意識のベクトル同じにして行くのか？

▶町長ふれあい懇談会も、最初のH26 年度は、185 人。H29 年度は 90 人。何で少なくなっているのか考えて頂きたい。

懇談会をするのが目的になっており、本来の目的が果たせていないように思われる。

▶湯沢総合戦略、湯沢基本計画も開花八策もいずれも抽象的であり具体性にかけている。

▶いずれの計画も、各地域の特殊な優位性の確率、各地域をどのように発展させていくのかの青写真がない。

▶湯沢総合戦略、湯沢基本計画、開花八策だけでは、町民、行政との意識の共有、ベクトルを同じにするには無理がある。

▶これからは、湯沢の各分野の知識人や、いろいろな分野のコアな人などの『シンクタンク委員会（仮称）』を設置して任期 5 年で半分入れ替え、その中でDMOみたいな組織運営をし短期的な考えではなく、長期的な継続性のある事業計画を、各地域毎に、計画して行くことが一番良い方法だと思います。

せめて**事務事業評価委員会**はシンクタンク委員（仮称）を含めることが重要だと考えます。

取りあえず執行部は、自分の任期 4 年の中期事業計画を示して頂きたい。

ひとまかせではなく、自分の任期中に、『この事業は必ずやる』と。

※オールユースユザワは、要綱まで作成し、運営している。若者の意見の集約は大変重要な事業であり湯沢町発展には、必要なことを前提の上で

若い世代の意見の集約も大事だが、湯沢町の具体的な各分野、各地域において長期、中期、短期の事業計画は必須であると考えます。執行部が、示さないのであれば『シンクタンク委員会（仮称）』を設置し将来の湯沢町の青写真を行政と町民が、なるべく同じベクトルの思いを持てるようにしていかなければならないと私は思います。

インフルエンザが
流行っています。
お風邪などひかぬよう
ご自愛ください。